

## 【概況】<米国株急落~イラン核開発問題>

●10日、米労働省が朝方発表した5月の米消費者物価指数(CPI)は前年同月比8.6%上昇と、40年5か月ぶりの高い伸びとなりました。市場はガソリン価格の高騰などが物価を押し上げているため、燃料消費の先行きに対する警戒感も台頭。インフレ高進懸念が再燃する中、リスク投資意欲の後退を反映して米株価が急落したため原油売りに拍車がかかり、相場は120.67ドルへ下落しました。

●13日、中国・北京市で新型コロナウイルスの集団感染が発生。同市朝陽区は3日間全住民のPCR検査を実施すると明らかにしました。これを受けて中国のエネルギー需要の早期回復期待が後退。前週末の物価統計を理由に米連邦準備制度理事会(FRB)が積極的な利上げを行うとの懸念も広がりWTIは朝方から軟調に推移し120.93ドルで横ばいに終わりました。

●14日、石油輸出機構(OPEC)加盟・非加盟の産油国で構成する「OPECプラス」は今日2日ロシア産原油の減少分を補うため、7月と8月に追加増産に踏み切ること合意しました。余剰生産能力を持つ国は限られるほかOPEC加盟国のリビアでは政治的な混乱で産油量がほぼ半減したと報じられ朝方で一時123ドル台に乗りましたが、その後はリスク回避ムードの再燃で米国株が下げに転じたことから、原油先物に対する売りが徐々に膨らむ展開となり118.93ドルへ下落しました。

●15日、米連邦準備制度理事会は15日に通常の3倍となる0.75%の大幅利上げを決めました。引き上げは3会合連続で0.75%の上げ幅は1994年11月以来27年半ぶりとの事。急速な金融引き締めに伴う景気減速が懸念され原油は声明発表後に一段安となりました。また、中国の一部地域で新型コロナウイルスの感染者数が拡大していることも原油の売り材料となり相場は115.31ドルへ下落しました。

●16日、昨日、米連邦準備制度理事会の大幅利上げ後売りが一巡し、その後は買いが優勢に転じました。また、イランの核開発問題に絡み、米政府がイランの石油化学製品企業などへの制裁を発表したことが買い材料となり相場は117.59ドルへ反発しました。

6月17日 | 17:00現在 | WTI原油 | 118.37ドル | 為替 1ドル | 134.23円

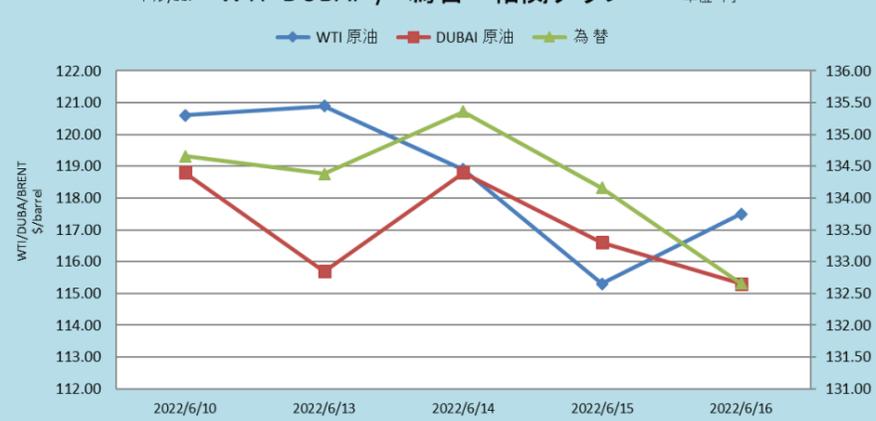
## 国内石油製品在庫 6月11日時点

単位万KL



## ドル/bbl WTI・DUBAI / 為替 相関グラフ

単位 円



	次回元売変動予測	
	6/23~	元売変動予測
ガソリン	➡	+0.6~+1.1
灯油	➡	+0.6~+1.1
軽油	➡	+0.6~+1.1
A重油	➡	+0.6~+1.1
LSA	➡	+0.6~+1.1

※原油コスト「-0.5円~±0円」  
 ※激変緩和補助金「-40.3円」  
 ※現時点での予測です。

## 【製品卸価格】<市況連動玉・元売月間玉の販売攻勢強まる>

《今週》今週の元売り仕切り改定は3社ともに原油コスト「+6.5円」、補助金「-41.4円」、都合「+3.9円」の値上げ改定となりました。資源エネルギー庁の公表する全国レギュラーガソリンの6日時点の小売価格平均は171.2円となっております。今週のマーケットの主役は、元売週間玉を持つ業者でした。但し週末からは市況連動玉や元売月間玉を持つ業者は月内のコストが見えてきたため、ここを売り時と見て販売を強化すると思われる。

《6月18日以降》次回の元売り改定は、原油コスト「-0.5~±0.0円」の値下げ改定予測で、激変緩和補助金は「-40.3円」の見込みで、都合「+0.6~+1.1円値上げ」の改定の予測となっています。18日以降の販売の主役は、市況連動玉と元売月間玉を持つ業者と思われる。今月のコストも大方見えてきたため今まで玉を温存していた業者が、一斉に売り込みを強めてきます。6月30日の価格改定に6月のサウジ調整金-4.1円が加算される予定の為、27日~29日は逆仮需になりオーダーの先送りが予想されます。価格改定後の30日からは再びオーダーが集中しローリー繰りも混雑が予想されます。

## 【次世代エネルギー】<JR東日本とENEOS、CO2フリー水素利用に関する連携協定を締結>

JR東日本とENEOSは、鉄道の脱炭素化に向けたCO2フリー水素利用拡大について、共同検討を行うための連携協定を締結したことを発表しました。両社は2030年までの社会実装を目指し、国内初となる水素ハイブリッド電車および同車両向け定置式水素ステーションの開発を連携して進めていくとの事。同ステーションは、水素ハイブリッド電車をはじめ、多様なFCモビリティ(燃料電池車・FCバス・FCトラック等)や駅周辺施設へCO2フリー水素を供給する総合水素ステーションを想定しています。具体的には京浜臨海部のENEOSの拠点から、JR東日本川崎火力発電所へCO2フリー水素を供給し、同発電所で水素混焼発電を行うことを検討し、これにより2030年代早期における鉄道への水素混焼発電による電力供給の実現を目指します。両社は、鉄道事業・エネルギー事業で培った知見を活かしCO2フリー水素サプライチェーン構築をけん引することで、脱炭素社会の実現に貢献していくとの事です。

[出典]

① <https://japan.cnet.com/article/35188041/>